

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

165

救急医療体制等活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	3	救急医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	救急医療体制等活用事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	山田原 尚生 488-5109
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	市民に対し、急な病気やケガへの対応として、救急医療体制を情報面から支援し、24時間体制で必要な医療情報の提供を行う。また、行政機関及び医療機関において医療の応需情報や広域災害時において医療情報の集配信を行い、市民の安心・安全につなげる。		医療に関する必要な情報をインターネットや電話を通じて提供する。また、医療機関との連携や災害時における情報提供等を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担	和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担した。	和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担した。	和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。	和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,041	6,041	6,060	5,936	6,225	6,225	6,929	0	6,929	0
伸び率(%)	1%	0.7%	0.3%	△1.7%	2.7%	4.9%	11.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,835	2,074	2,158	2,478	2,417	2,497	2,417	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,835	2,074	2,158	2,478	2,417	2,497	2,417	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	546	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,041	5,495	6,060	5,936	6,225	6,225	6,929	0	6,929	0
所要人数(人)	正規職員	0.23	0.26	0.27	0.31	0.30	0.31	0.30	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	救急医療情報センター運営費負担金6,929千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	市民への情報案内件数	人	目標値	23482	21190	19758	19479	19479
			実績値	21190	19758	19479		
			達成度(%)	91.9%	93.2%	98.6%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	市内救急患者における利用率(市民への情報案内件数/市内の救急患者数)	%	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	24.1	23	23.1		
			達成度(%)	96.4%	92%	92.4%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	休日や夜間における、受診可能な医療機関に関する情報提供の需要は大きい。また、大規模災害時には行政、消防、医療機関の情報伝達を担い、万が一の事態に貢献できるシステムでもあるため、継続する必要がある。
見直し・改善内容	システムの安全性の確保及び個人情報の保護を徹底するとともに、本サービスの周知並びに利用促進を図る。また、災害医療弱者に対する迅速な情報発信体制をより充実させる。